

「帝京大学事業化支援プログラム」の募集について(概要)

● 趣旨・目的

- ・ 本プログラムは、帝京大学が実践的かつ革新的な技術をもったスタートアップ企業の創出拠点となるべく、教職員や学部・大学院生(以下「学生」という)、卒業生等の研究シーズやアイデアの事業化、社会実装等を支援する制度です。
- ・ 研究シーズやアイデアの事業化に向け、事業アイデアの構築・検証支援(メンタリング等)や、プロトタイプ製作及び実証のための資金提供等を行います。

● 支援内容等

(1) 対象者

以下のいずれかに該当する方を対象とします。

- ・ 起業に興味・関心のある帝京大学の学生、教職員等、卒業生※
- ・ 「帝京大学発ベンチャー称号」を受けた法人

※チームでの応募の場合は、帝京大学の学生、教職員等、卒業生が中心となって行うプロジェクトを支援対象とします。

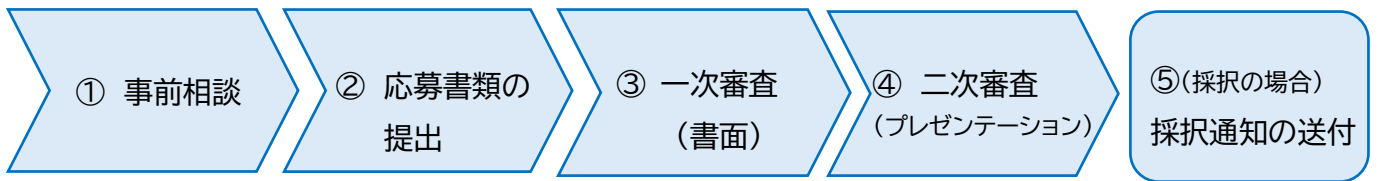
(2) プログラムについて

応募者は、研究シーズやアイデアの事業化に向け、自身で KPI を設定します。大学は、当該 KPI の達成に必要な資金を提供するとともに、定期的なメンタリングの実施等により、事業化をサポートします。

区分	育成型	実践型
支援金(上限額)	50 万円	300 万円
支援期間	採択日から応募者が指定する任意の期間※まで ※ただし、最長で 1 年間	
対象となる方	事業化したい研究シーズやアイデアがある方	事業化したい研究シーズやアイデアがあり、かつ、簡易的な試作品の作成や小規模な実証等を経て、ターゲットとする市場やユーザー、解決したい課題等が明確な方
プログラムのゴール	「誰に向けて」、「どのようなサービスを」、「どのように提供するか」等を具体化・明確化し、社会実装に向けた検討を進める	製品やサービスがユーザーの課題を解決するものとなっているか、ターゲットとする市場に適合するものであるか等について検証
事業化支援金の活用イメージ	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニーズ調査や実地調査、ヒアリングにかかる旅費、交通費、謝金 ・ 専門書や市場調査資料の購入費用 ・ 簡易的な試作品(アプリ等ウェブサービスを含む)の作成費用 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業アイデア・研究成果の社会実装に向けた市場反応を確認するための実用レベルのプロトタイプの作成にかかる費用 ・ サービス内容の改善にかかる費用(追加試験やデータ取得) 等
採択件数(予定)	5 件程度	3 件程度

※「帝京大学発ベンチャー称号」を受けた法人は、「実践型」にのみ応募が可能

- 応募から採択までの流れ



- ・ 応募書類の提出に先立ち、プロジェクトの概要等について事前にヒアリングを行います。①事前相談について、産学連携推進センターまでメールでお申し込みください。
- ・ ②応募書類の提出から1か月程度で、③一次審査の結果を連絡します。②応募書類の提出から⑤採択通知の送付までは、約3か月程度の期間を要します。
- ・ 応募方法及び応募書類等の詳細は、「帝京大学事業化支援プログラム募集要項」をご参照ください。

- 募集期間

随時

※ただし、採択金額が予算の上限に達した場合、その時点で受付を終了することがあります。

- 問合せ先

先端総合研究機構産学連携推進センター

start-up@teikyo-u.ac.jp